平成29年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	南砺市	地方交付税種地	2-2

人口		
	27年国調(人)	51,327
	22年国調(人)	54,724
	増減率　(%)	-6.2
住民基本台帳人口（※7）	30.01.01(人)	51,813
	うち日本人(人)	51,049
	29.01.01(人)	52,472
	うち日本人(人)	51,753
	増減率　(%)	-1.3
	うち日本人(%)	-1.4
面積（km²）		668.64
人口密度（人/km²）		77
世帯数（世帯）		16,594

産業構造（※5）			
区分	27年国調	22年国調	
第1次	1,883	1,867	
	7.0	6.7	
第2次	10,014	10,830	
	37.2	38.7	
第3次	15,030	15,307	
	55.8	54.7	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,900
副市区町村長	1	7,200
教育長	1	6,200
議会議長	1	4,600
議会副議長	1	4,100
議会議員	18	3,800

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	551	1,669,530	3,030
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	62	179,552	2,896
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	552	1,673,355	3,031
ラスパイレス指数			95.2

区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
歳入総額	40,059,561	39,218,080
歳出総額	38,319,395	37,101,739
歳入歳出差引	1,740,166	2,116,341
翌年度に繰越すべき財源	197,646	523,144
実質収支	1,542,520	1,593,197
単年度収支	-50,677	-471,477
積立金	16,756	32,299
繰上償還金	1,779,442	1,096,766
積立金取崩し額	2,872,900	113,682
実質単年度収支	-1,127,379	543,906
基準財政収入額	6,422,050	6,503,311
基準財政需要額	17,849,837	17,806,979
標準税収入額等	8,099,378	8,184,651
経常経費充当一般財源等	19,094,013	18,218,921
歳入一般財源等	29,104,202	26,532,659
地方債現在高	44,758,230	46,400,139
うち公的資金	31,150,740	31,342,862
債務負担行為額（支出予定額）	2,947,232	1,284,882
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,390,405	1,390,054
積立金現在高 財政調整基金	3,081,535	5,937,679
減債基金	6,105,146	6,576,973
その他特定目的基金	13,782,816	11,315,072

区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
実質収支比率	7.2	7.3
経常収支比率	87.9	83.0
(※1)	(92.1)	(86.9)
標準財政規模	21,308,693	21,765,942
財政力指数	0.36	0.36
公債費負担比率	20.0	19.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	3.9	4.7
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	バス事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業特別会計
(4)	国民健康保険診療所事業特別会計
(5)	後期高齢者医療事業特別会計
(6)	介護事業特別会計
(7)	訪問看護事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	病院事業会計
(9)	水道事業会計
(10)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(11)	工業用地造成事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(12)	砺波広域圏　一般会計
(13)	同　水道事業特別会計
(14)	砺波地方衛生施設組合　一般会計
(15)	砺波地方介護保険組合　一般会計
(16)	同　介護保険事業特別会計
(17)	同　養護老人ホーム楽寿荘特別会計
(18)	後期高齢者医療広域連合　一般会計
(19)	同　後期高齢者医療事業特別会計
(20)	富山県市町村会館管理組合　一般会計
(21)	富山県総合事務組合　一般会計

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(22)	利賀ふるさと財団
(23)	五箇山農業公社
(24)	五箇山和紙の里
(25)	世界遺産相倉合掌造り集落保存財団
(26)	五箇山合掌の里
(27)	ジェイウイング
(28)	上平観光開発
(29)	井波木彫りの里
(30)	福野まちづくり
(31)	医王アローザ

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,860,380	17.1	6,860,380	33.1
地方譲与税	378,923	0.9	378,923	1.8
利子割交付金	13,703	0.0	13,703	0.1
配当割交付金	32,627	0.1	32,627	0.2
株式等譲渡所得割交付金	32,865	0.1	32,865	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	962,491	2.4	962,491	4.6
ゴルフ場利用税交付金	6,286	0.0	6,286	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	109,124	0.3	109,124	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,464	0.0	15,464	0.1
地方交付税	14,445,241	36.1	12,213,948	58.9
普通交付税	12,213,948	30.5	12,213,948	58.9
特別交付税	2,231,293	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	22,857,104	57.1	20,625,811	99.5
交通安全対策特別交付金	7,402	0.0	7,402	0.0
分担金・負担金	44,636	0.1	－	－
使用料	461,283	1.2	27,556	0.1
手数料	67,208	0.2	－	－
国庫支出金	2,917,702	7.3	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,258,162	5.6	－	－
財産収入	268,532	0.7	17,202	0.1
寄附金	20,041	0.1	－	－
繰入金	4,031,809	10.1	－	－
繰越金	2,116,341	5.3	－	－
諸収入	937,374	2.3	51,380	0.2
地方債	4,071,967	10.2	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	995,367	2.5	－	－
歳入合計	40,059,561	100.0	20,729,351	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,848,811	99.8	215,013
法定普通税	6,848,811	99.8	215,013
市町村民税	2,726,323	39.7	86,129
個人均等割	99,936	1.5	－
所得割	2,199,094	32.1	－
法人均等割	178,637	2.6	36,807
法人税割	248,656	3.6	49,322
固定資産税	3,736,156	54.5	128,884
うち純固定資産税	3,617,011	52.7	128,884
軽自動車税	162,638	2.4	－
市町村たばこ税	223,694	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,569	0.2	－
法定目的税	11,569	0.2	－
入湯税	11,569	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,860,380	100.0	215,013

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	95.8	99.3	95.7
	市町村民税	99.4	96.8	99.4	96.4
	純固定資産税	99.2	94.7	99.2	94.7

公営事業等への繰出	
合計	5,699,008
下水道	1,919,425
病院	1,278,483
上水道	135,821
介護サービス	77,990
国民健康保険	497,113
その他	1,790,176

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	209,032
再差引収支	165,204
加入世帯数(世帯)	6,803
被保険者数(人)	10,850
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	332

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	234,959	0.6	608	234,559
総務費	5,904,723	15.4	387,068	5,070,190
民生費	9,071,683	23.7	492,334	5,618,674
衛生費	2,628,456	6.9	17,310	2,392,041
労働費	45,896	0.1	－	1,166
農林水産業費	1,807,278	4.7	578,269	767,297
商工費	1,642,105	4.3	319,697	833,620
土木費	5,265,732	13.7	2,165,943	3,207,498
消防費	1,291,535	3.4	247,041	1,012,571
教育費	4,144,971	10.8	1,885,816	2,308,464
災害復旧費	278,230	0.7	－	110,711
公債費	6,003,827	15.7	－	5,807,245
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,319,395	100.0	6,094,086	27,364,036

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,480,770	35.2	10,996,900	9,200,861	42.4
人件費	4,292,028	11.2	3,997,333	3,996,728	18.4
うち職員給	2,951,751	7.7	2,677,416	－	－
扶助費	3,184,915	8.3	1,192,322	1,176,330	5.4
公債費	6,003,827	15.7	5,807,245	4,027,803	18.5
内訳 元利償還金	6,003,751	15.7	5,807,169	4,027,727	18.5
内訳 うち元金	5,713,876	14.9	5,517,432	3,737,990	17.2
内訳 うち利子	289,875	0.8	289,737	289,737	1.3
内訳 一時借入金利子	76	0.0	76	76	0.0
その他の経費	18,466,309	48.2	15,391,270	9,893,152	45.5
物件費	4,534,098	11.8	3,633,258	3,316,397	15.3
維持補修費	1,088,252	2.8	973,743	970,485	4.5
補助費等	6,045,373	15.8	4,952,420	3,820,160	17.6
うち一部事務組合負担金	1,390,869	3.6	1,350,815	1,350,815	6.2
繰出金	2,365,279	6.2	2,060,967	1,786,110	8.2
積立金	3,140,028	8.2	2,980,720	－	－
投資・出資金・貸付金	1,293,279	3.4	790,162	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	6,372,316	16.6	975,866		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	6,094,086	15.9	865,155		
内訳 うち補助	2,717,869	7.1	53,383		
内訳 うち単独	3,207,153	8.4	786,554		
内訳 災害復旧事業費	278,230	0.7	110,711		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,319,395	100.0	27,364,036		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度　富山県南砺市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	39,975	38,254	1,721	1,523	32	44,646		
2	バス事業特別会計	171	152	19	19	87	112		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	40,146	38,406	1,740	1,543		44,758		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	6,171	5,962	209	209	344	－	－	－		
2	国民健康保険診療所事業特別会計	374	368	6	6	186	203	77	－		
3	後期高齢者医療事業特別会計	1,570	1,570	0	0	921	－	－	－		
4	介護事業特別会計	250	216	34	34	122	80	48	－		
5	訪問看護事業特別会計	229	220	9	9	0	29	－	－		
6	病院事業会計	6,102	6,094	8	2,049	870	7,235	4,601	－	法適用企業	
7	水道事業会計	1,007	1,207	▲ 200	1,599	31	4,226	1,010	－	法適用企業	
8	下水道事業会計	3,104	2,853	251	412	1,554	21,425	12,941	－	法適用企業	
9	工業用地造成事業特別会計	111	109	2	2	－	－	－	－	法非適用企業	
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				4,319		33,198	18,677			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	砺波広域圏　一般会計	1,269	1,081	188	188	－	－	－	
2	同　水道事業特別会計	612	397	215	215	－	1,921	－	
3	砺波地方衛生施設組合　一般会計	619	607	12	12	－	－	－	
4	砺波地方介護保険組合　一般会計	157	137	20	20	－	－	－	
5	同　介護保険事業特別会計	14,750	14,319	431	431	－	－	－	
6	同　養護老人ホーム楽寿荘特別会計	136	127	9	9	－	－	－	
7	後期高齢者医療広域連合　一般会計	143	140	3	3	－	－	－	
8	同　後期高齢者医療事業特別会計	152,243	151,203	1,040	1,040	－	－	－	
9	富山県市町村会館管理組合　一般会計	187	152	35	35	－	－	－	
10	富山県総合事務組合　一般会計	7,423	6,611	812	812	－	－	－	
11	砺波地域消防組合　一般会計	2,119	2,072	47	47	－	1,501	799	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,812		3,422	799	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	利賀ふるさと財団	▲ 7	38	60	－	13	－	－	－	
2	五箇山農業公社	5	79	58	－	－	－	－	－	
3	五箇山和紙の里	1	38	10	－	－	－	－	－	
4	世界遺産相倉合掌造り集落保存財団	▲ 7	109	15	－	－	－	－	－	
5	五箇山合掌の里	▲ 2	11	6	－	－	－	－	－	
6	ジェイウイング	3	▲ 5	22	－	15	－	－	－	
7	上平観光開発	7	40	18	－	－	－	－	－	
8	井波木彫りの里	▲ 39	55	23	－	104	－	－	－	
9	福野まちづくり	▲ 18	160	33	98	57	－	－	－	
10	医王アローザ	22	387	207	－	－	－	－	－	
11	ふくみつ光房	2	14	5	－	－	－	－	－	
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			457	98	189	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金		4,265,655	4,203,156	4,214,850	27.0
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,363,606	2,072,630	2,166,017	13.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	82,599	90,454	83,716	0.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	50,670	49,258	48,955	0.3
	一時借入金の利子	1,285	－	76	0.0
合計	(A)	6,763,815	6,415,498	6,513,614	

内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	43,345	43,112	43,286	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	676	－	－	－
	利子補給に係るもの	6,649	6,146	5,669	0.0
特定財源の額	(B)	189,420	191,927	187,123	
標準財政規模	(C)	22,513,950	21,765,942	21,308,693	
算入公債費等の額	(D)	5,777,714	5,725,213	5,705,782	
	(C)－(D)	16,736,236	16,040,729	15,602,911	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	4.8	3.1	4.0	
	(3ヵ年平均)	6.1	4.7	3.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	44,821,232	46,400,138	44,758,229	286.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	248,750	204,563	161,277	1.0
	公営企業債等繰入見込額	23,111,519	21,156,249	18,677,170	119.7
	組合等負担等見込額	939,136	856,821	799,197	5.1
	退職手当負担見込額	2,575,488	2,375,206	2,211,369	14.2
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	71,696,125	70,992,977	66,607,242	
充当可能財源等	充当可能基金	18,798,972	19,090,351	19,276,780	123.5
	充当可能特定歳入	1,319,609	1,186,380	1,107,335	7.1
	基準財政需要額算入見込額	55,977,183	56,571,406	54,128,962	346.9
	合計 (F)	76,095,764	76,848,137	74,513,077	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	248,073	204,563	161,277	1.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	677	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	16,517,061	14,635,663	12,940,761	82.9
	病院事業会計	5,549,145	5,015,251	4,601,440	29.5
	水道事業会計	34,768	48,202	1,009,515	6.5
	国民健康保険診療所事業特別会計	67,699	89,380	77,290	0.5
	その他の会計	942,846	1,367,753	48,164	0.3
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.37	20.00
連結実質赤字比率	－	17.37	30.00
実質公債費比率	3.9	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度 **富山県南砺市**

人口	51,813	人(H30.1.1現在)
うち日本人	51,049	人(H30.1.1現在)
面積	668.64	k㎡
歳入総額	40,059,561	千円
歳出総額	38,319,395	千円
実質収支	1,542,520	千円
標準財政規模	21,308,693	千円
地方債現在高	44,758,230	千円

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	3.9 %
将来負担比率	- %
市町村類型	H25 Ⅱ－０ H26 Ⅱ－０ H27 Ⅱ－２
(年度毎)	H28 Ⅱ－２ H29 Ⅱ－２

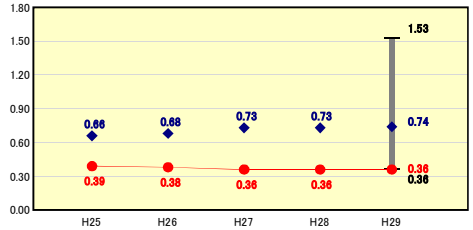
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 93/93　全国平均 0.51　富山県平均 0.57



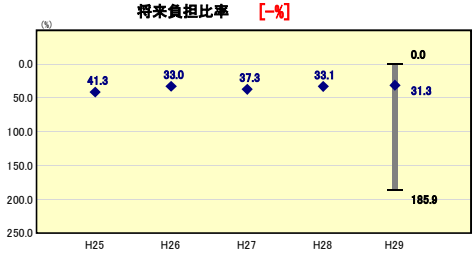
財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成29年度末37．0%)等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
引き続き、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、企業誘致や定住支援等の人口増対策にも取り組み財政健全化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/93　全国平均 33.7　富山県平均 102.1



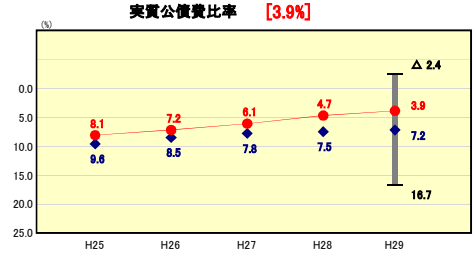
将来負担比率の分析欄

平成24年度から引き続き、充当可能財源(基金、起債の交付税算入)等が将来負担額を上回るため将来負担は発生しない。要因として、積極的な繰上償還、計画的な起債発行を行っていることで地方債現在高を減少させていること、交付税措置率の高い有利な起債を活用していることから基準財政需要額算入見込額が多いことが挙げられる。
ただし、平成31年度で合併特例債を限度額まで発行する計画としていること、また併せて平成32年度からは地方交付税の一本算定が開始され一般財源の不足に伴う基金の取崩しが増となることから、以後は、合併特例債を財源としていた投資的経費の段階的な縮減及び各事業の大幅な見直しを行い、身の丈に合った予算規模を目指すことが必須となる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.9%]

類似団体内順位 22/93　全国平均 6.4　富山県平均 11.8



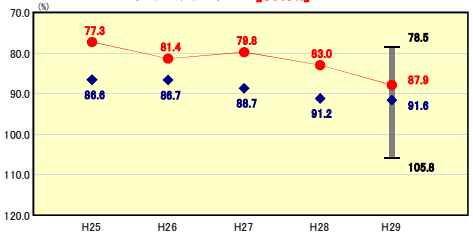
実質公債費比率の分析欄

既発債の繰上償還を進めた結果、起債許可の基準となる18.0%以下に到達している。
現在は、全国平均以下に抑えられているものの、過年度に発行してきた市債の償還額及び公営企業債の繰出金が嵩むことから再度数値は上昇に転じる見込みである。繰上償還や投資的事業費の縮減、交付税措置率の高い地方債の活用等により、数値が18.0%を超えることのないよう、健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.9%]

類似団体内順位 15/93　全国平均 92.8　富山県平均 90.3



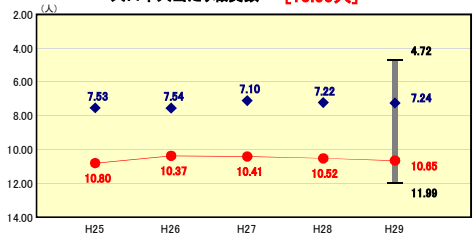
経常収支比率の分析欄

平成29年度は類似団体平均を3．7ポイント下回り、前年比では4．9ポイント数値が上昇した。
歳出において、物件費で電算管理システムの更新等により約340百万円の増、補助費等で下水道基準外繰出金の変更等により約337百万円の増、維持補修費で大雪による市道除雪や施設維持修繕費が嵩みに約236百万円増となった。また、歳入において、地方交付税が平成27年国勢調査人口及び合併算定替えの縮減により前年度比較で436百万円の減となったことが主な要因である。
　一方、職員数の適正化による人件費の減、公債費繰上償還による元金償還額の圧縮等により経常的な支出額は減少してきており、引き続きコストを意識した予算執行および行財政改革に取り組み、当該比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.65人]

類似団体内順位 91/93　全国平均 7.91　富山県平均 7.40



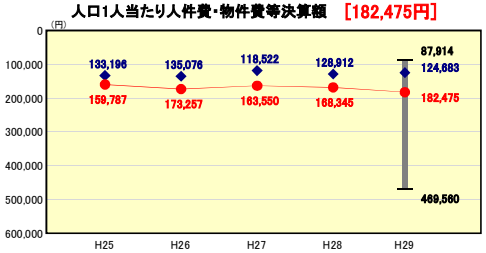
人口千人当たり職員数の分析欄

H28:553人⇒H29:552人(▲1人)
市の面積が広大であり、合併前の旧町村毎に行政センターや保育園等を配置しており類似団体よりも上回っている。
第1次定員適正化計画で定めた削減目標を達成(合併後10年で201人の削減)しているが、平成27年度に第2次定員適正化計画を策定し、引き続き人員の適正配置と組織機構の抜本的な見直しを進めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [182,475円]

類似団体内順位 90/93　全国平均 131,654　富山県平均 119,627



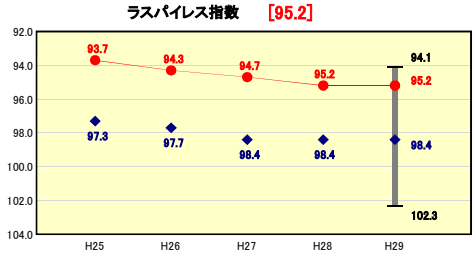
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、第1次定員適正化計画で定めた削減目標を達成し、平成27年度からは「第2次定員適正化計画」に基づき適正配置に取り組んでいる。
類似団体に比して多い職員の人件費や、公共施設の維持管理に要する経費が嵩み当該決算額は大きくなっているが、今後も引き続き、「定員数適正化計画」や「第2次南砺市公共施設再編計画」に基づき、施設の民間譲渡、統廃合、指定管理者制度の積極的な導入等を進め人件費・物件費等の縮減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.2]

類似団体内順位 10/93　全国市平均 99.1　全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄

給与実態調査の公表時期の都合により、前年度数値を引用しており、H30年度調査における当市のラスパイレス指数は96．2である。

市町村合併以前からの給与水準や体系を引き継いでおり、類似団体内でも低い水準となっている。当指数は国との比較数値であり、比較対象となっている国と経験年数階層内における職員分布の差が、近年の指数上昇の要因となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度　富山県南砺市

経常収支比率の分析

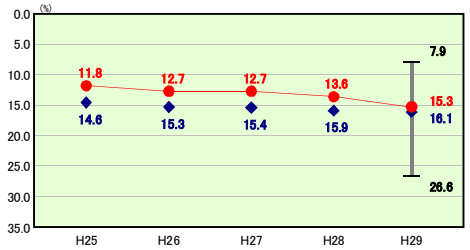
人口	51,813	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,049	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	668.64	k㎡	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	40,059,561	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,319,395	千円			
実質収支	1,542,520	千円	市町村類型	H25 Ⅱ－０ H26 Ⅱ－０ H27 Ⅱ－２	
標準財政規模	21,308,693	千円	(年度毎)	H28 Ⅱ－２ H29 Ⅱ－２	
地方債現在高	44,758,230	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 42/93　全国平均 14.5　富山県平均 14.7

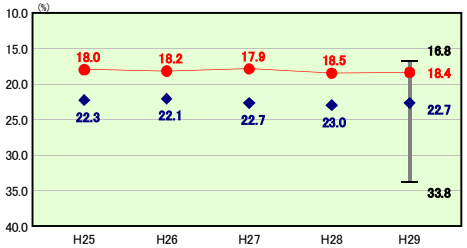


物件費の分析欄

公共施設数を多数設置していることから維持管理費が嵩むものの、賃金や需用費を抑えており、比率では類似団体平均を下回っている。しかし平成29年度においては、電算管理システムの更新費用に前年度比207百万円増額支出しており前年度から1．7ポイント増加となった。
今後も引き続き、公共施設の民間譲渡及び統廃合を進めるとともに、指定管理者制度の積極的な導入を行いながらコストの削減を進める。

人件費

類似団体内順位 7/93　全国平均 25.6　富山県平均 19.9

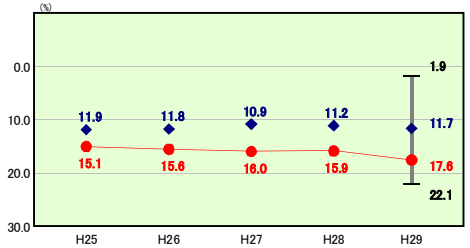


人件費の分析欄

人口千人当たり職員数は多いものの、職員1人当たりの基本給、手当等を抑えているため、経常収支比率の人件費分は類似団体内で低い水準となっている。
平成27年度に第2次定員適正化計画を策定し、引き続き人員の適正配置と組織機構の抜本的な見直しを進めていく。

補助費等

類似団体内順位 81/93　全国平均 10.1　富山県平均 11.1

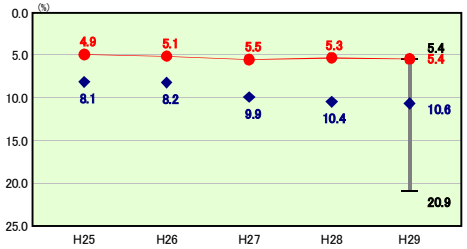


補助費等の分析欄

類似団体平均に比して5．9ポイント高くなっている。主な理由は、下水道事業及び病院事業会計への補助金が多額になっていることである。、特に平成29年度は下水道事業会計への繰出金が前年度比327百万円増額により前年度から1．7ポイント増加となった。
今後、公営企業の経営健全化計画への取り組み等により、収益の向上を図り基準外繰出金の削減に努める。

扶助費

類似団体内順位 1/93　全国平均 12.4　富山県平均 9.3

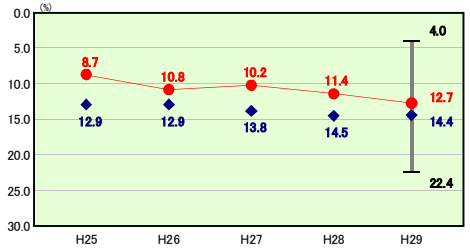


扶助費の分析欄

児童福祉費や生活保護費が類似団体平均と比して低いため、扶助費に係る経常収支比率が低くなっている。
また、扶助費に係る経常収支比率が上昇傾向にある要因として、自立支援給付事業(障害福祉サービスの給付、支援)による増加が挙げられる。

その他

類似団体内順位 35/93　全国平均 13.3　富山県平均 15.6

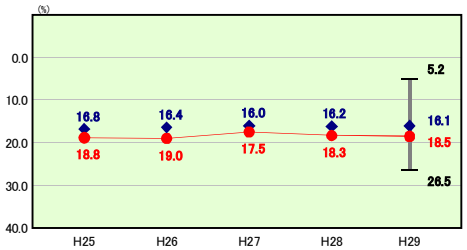


その他の分析欄

特別会計への繰出金、維持補修費が主な内容となっている。
平成29年度は降雪が多く、除雪対策に前年度比224百万円の増額が必要となり、前年度から1．3ポイントの増加となった。
類似団体平均に比して1．7ポイント下回っているが、数多くある公共施設の維持修繕費が多額となっており、公共施設の民間譲渡、統廃合を進めさらなる削減に努める。

公債費

類似団体内順位 68/93　全国平均 16.9　富山県平均 19.7

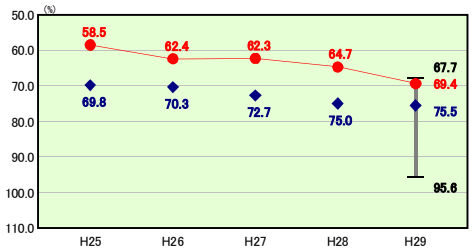


公債費の分析欄

建設事業債の償還額が大きいことから、類似団体平均と比して2．4ポイント高くなっている。
建設事業費は徐々に減少の見込みであるものの、今後も小中学校改修等の実施が予定されており、当比率が急速に改善することはないが事業費の見直しや繰上償還の実施等により毎年度の元金償還額を増加させないよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 8/93　全国平均 75.9　富山県平均 70.6



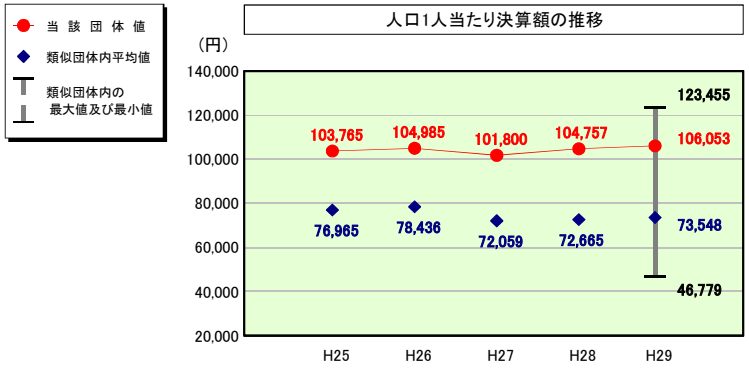
公債費以外の分析欄

類似団体平均に比して6．1ポイント下回っている。
補助費以外は類似団体より低い比率となっていることから、補助費等の改善が重要な課題となっている。今後は、金額が多額となっている公営企業の基準外繰出金の削減に努める。
また、保育園関連経費、公共施設維持管理経費等も指標改善の重しとなっていると考えられる。これらは、市民生活に直結する経費であり、単純な経費削減は困難であるが縮減に向け努力する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度　富山県南砺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

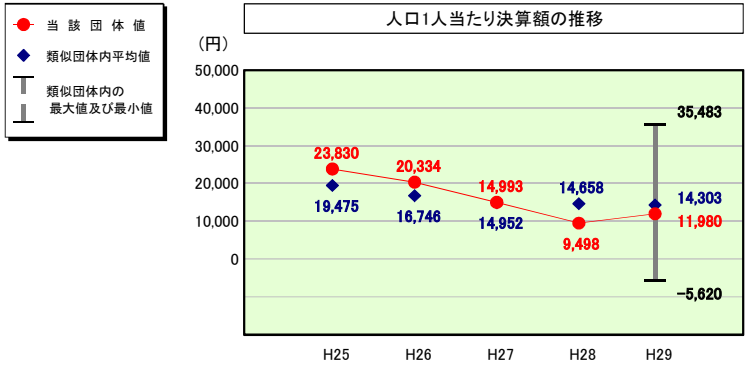
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	4,292,028	82,837	61,846	33.9
賃金（物件費）	330,673	6,382	5,819	9.7
一部事務組合負担金（補助費等）	765,623	14,777	5,868	151.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	496,200	9,577	1,247	668.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	0	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	70,195	1,355	2,376	▲ 43.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	－	－	1,663	－
▲退職金	▲ 459,819	▲ 8,875	▲ 5,271	68.4
合計	5,494,900	106,053	73,548	44.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.65	7.24	3.41
ラスパイレス指数	95.2	98.4	▲ 3.2

（注）人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
（注）参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

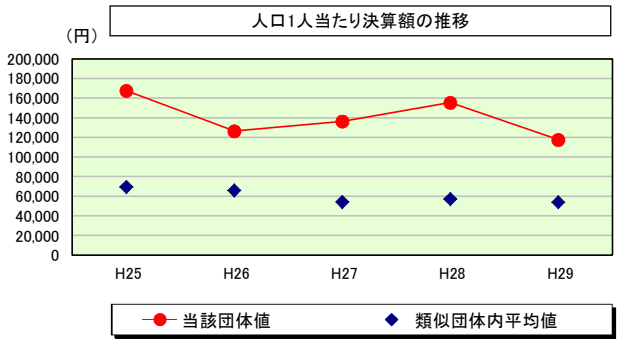


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	4,214,850	81,347	39,633	105.3
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	58	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,166,017	41,805	13,693	205.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	83,716	1,616	1,763	▲ 8.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	48,955	945	897	5.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	76	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 187,123	▲ 3,612	▲ 5,566	▲ 35.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,705,782	▲ 110,123	▲ 36,175	204.4
合計	620,709	11,980	14,303	▲ 16.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H25		9,102,443	167,417	13.0	69,560	32.0	▲ 19.0
	うち単独分	4,882,851	89,808	▲ 13.8	35,305	17.0	▲ 30.8
H26		6,796,654	126,344	▲ 24.5	65,988	▲ 5.1	▲ 19.4
	うち単独分	4,124,667	76,674	▲ 14.6	36,473	3.3	▲ 17.9
H27		7,244,819	136,345	7.9	54,227	▲ 17.8	25.7
	うち単独分	5,031,667	94,694	23.5	29,694	▲ 18.6	42.1
H28		8,151,252	155,345	13.9	57,295	5.7	8.2
	うち単独分	5,470,275	104,251	10.1	32,771	10.4	▲ 0.3
H29		6,094,086	117,617	▲ 24.3	54,110	▲ 5.6	▲ 18.7
	うち単独分	3,207,153	61,899	▲ 40.6	30,620	▲ 6.6	▲ 34.0
過去５年間平均		7,477,851	140,614	▲ 2.8	60,236	1.8	▲ 4.6
	うち単独分	4,543,323	85,465	▲ 7.1	32,973	1.1	▲ 8.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度　富山県南砺市

人口	51,813 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	－ %
うち日本人	51,049 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	－ %
面積	668.64 k㎡	実質公債費比率	3.9 %
歳入総額	40,059,561 千円	将来負担比率	－ %
歳出総額	38,319,395 千円	市町村類型	H25 Ⅱ－0　H26 Ⅱ－0　H27 Ⅱ－2
実質収支	1,542,520 千円	(年度毎)	H28 Ⅱ－2　H29 Ⅱ－2
標準財政規模	21,308,693 千円		
地方債現在高	44,758,230 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

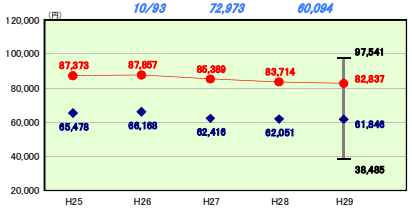
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

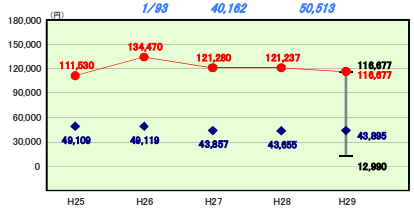
人件費

類似団体内順位 10/93　全国平均 72,973　富山県平均 60,094



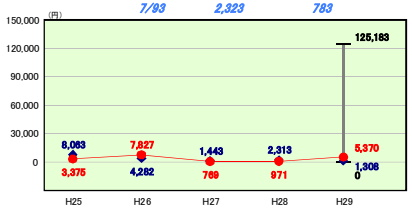
補助費等

類似団体内順位 1/93　全国平均 40,162　富山県平均 50,513



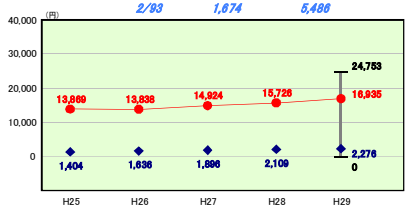
災害復旧事業費

類似団体内順位 7/93　全国平均 2,323　富山県平均 783



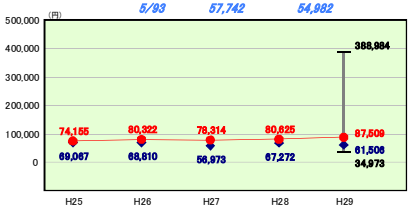
投資及び出資金

類似団体内順位 2/93　全国平均 1,674　富山県平均 5,486



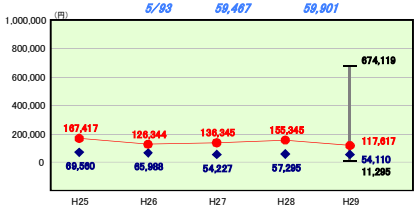
物件費

類似団体内順位 5/93　全国平均 57,742　富山県平均 54,982



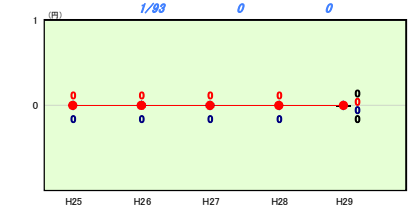
普通建設事業費

類似団体内順位 5/93　全国平均 59,467　富山県平均 59,901



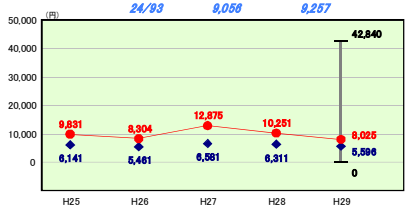
失業対策事業費

類似団体内順位 1/93　全国平均 0　富山県平均 0



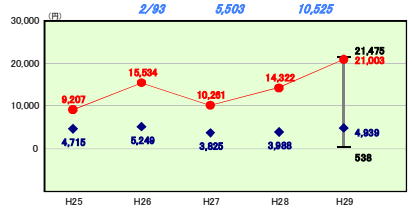
貸付金

類似団体内順位 24/93　全国平均 9,056　富山県平均 9,257



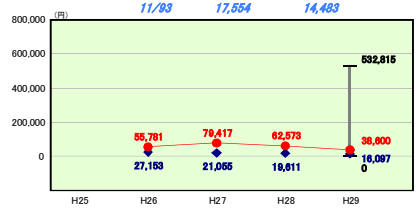
維持補修費

類似団体内順位 2/93　全国平均 5,503　富山県平均 10,525



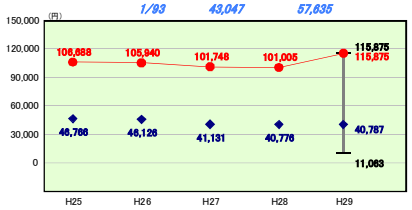
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 11/93　全国平均 17,554　富山県平均 14,463



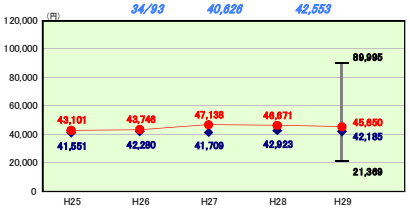
公債費

類似団体内順位 1/93　全国平均 43,047　富山県平均 57,635



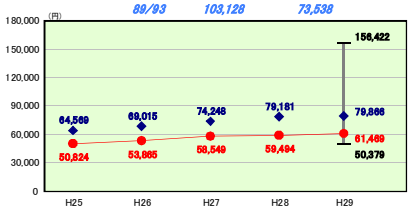
繰出金

類似団体内順位 34/93　全国平均 40,626　富山県平均 42,553



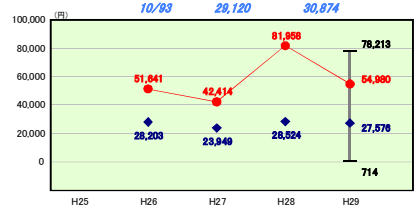
扶助費

類似団体内順位 89/93　全国平均 103,128　富山県平均 73,538



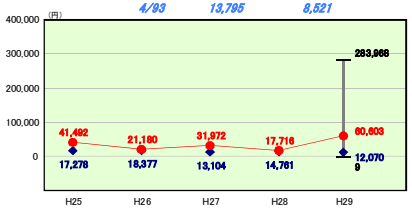
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 10/93　全国平均 29,120　富山県平均 30,874



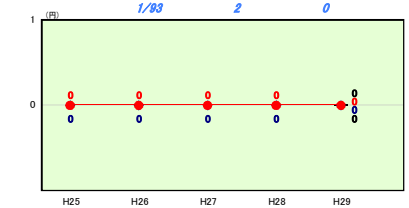
積立金

類似団体内順位 4/93　全国平均 13,795　富山県平均 8,521



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/93　全国平均 2　富山県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は住民一人当たり739,571円(前年比＋32,494)となっている。
人件費　82,837円(前年比▲877)･･･人口1,000人あたり職員数10.65(＋0.13)
物件費　87,509円(前年比＋6,884)･･･他市に比して数の多い公共施設の指定管理委託料が嵩んでおり、今後の施設の民間譲渡、統廃合による圧縮が必要である。
維持補修費　21,003円(前年比＋6,681)･･･類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。これは当市が、行政規模や機能が類似した町村の合併であり、また市域が広く集落も点在していることから、他市に比して数が多い公共施設の維持補修に多額の経費を要していることが要因である。「第2次公共施設再編計画」を着実に実施していくことで公共施設の維持補修費の抑制を図る。また、降雪による除雪対策経費の増減が影響する。
扶助費　61,469円(前年比＋1,975)･･･児童福祉費や生活保護費が類似団体と比して低いため、住民一人当たりコストは抑えられている。
補助費　116,677円(前年比▲4,560)･･･市内に2病院を設置する病院事業会計及び市域が広くかつ山間地域を有する下水道事業会計への繰出金が多くを占める。病院事業会計においては、病院改革プランに基づく経営の合理化、また下水道事業会計においては、上水も含めた漏水対策を実施し、料金改定も検討しながら健全な経営を目指す。
普通建設事業費　117,617円(前年比▲37,728)･･･類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。これは、これまでの保育園統合事業、児童館整備事業等によるもので、今後も小中学校の大規模改修が継続しており、引き続きまとまった事業費が見込まれる。また、これまで有利な財源となっていた合併特例債が平成31年度中に発行限度額に達する見込みであることから、道路事業等含め、普通建設事業の縮減が必須である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度 **富山県南砺市**

人口	51,813 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	－ %
うち日本人	51,049 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	－ %
面積	668.64 k㎡	実質公債費比率	3.9 %
歳入総額	40,059,561 千円	将来負担比率	－ %
歳出総額	38,319,395 千円	市町村類型	H25 Ⅱ－０ H26 Ⅱ－０ H27 Ⅱ－２
実質収支	1,542,520 千円	(年度毎)	H28 Ⅱ－２ H29 Ⅱ－２
標準財政規模	21,308,693 千円		
地方債現在高	44,758,230 千円		

- 当該団体値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

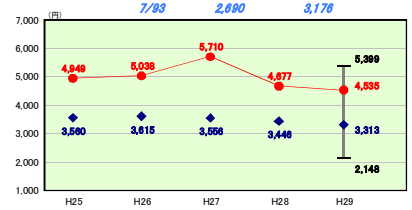
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

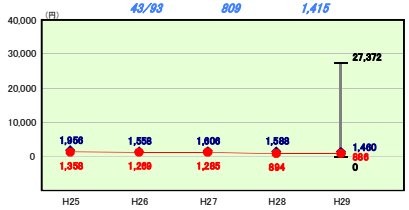
議会費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
7/93	2,690	3,176



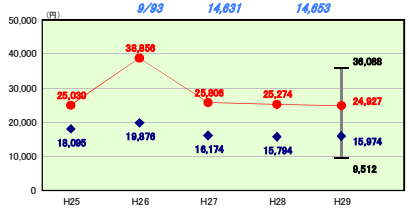
労働費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
43/93	809	1,415



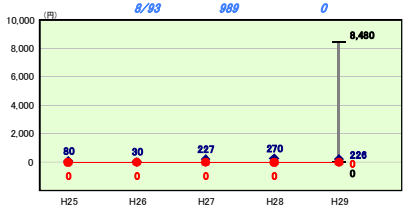
消防費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
9/93	14,631	14,653



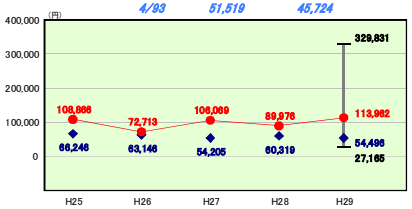
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
8/93	989	0



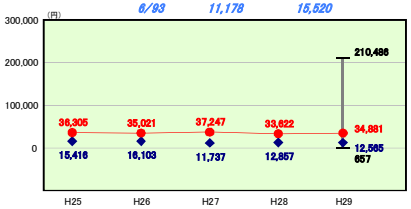
総務費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
4/93	51,519	45,724



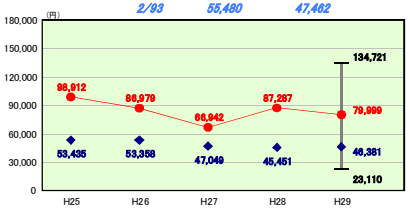
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
6/93	11,178	15,520



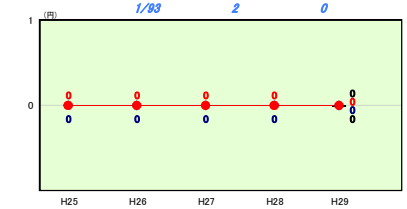
教育費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
2/93	55,490	47,462



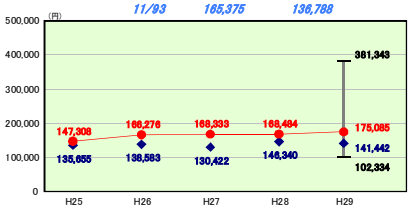
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/93	2	0



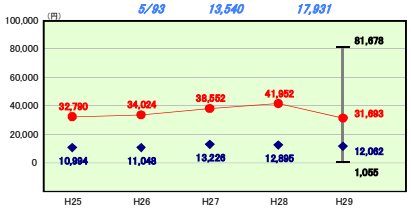
民生費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
11/93	165,375	136,788



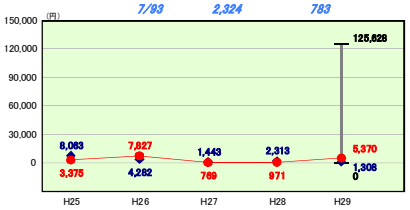
商工費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
5/93	13,540	17,931



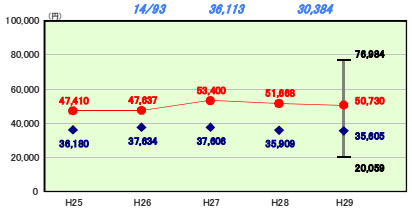
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
7/93	2,324	783



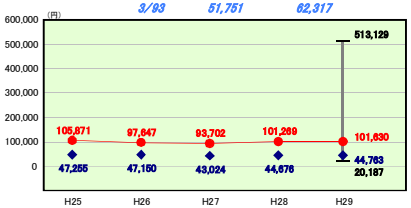
衛生費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
14/93	36,113	30,384



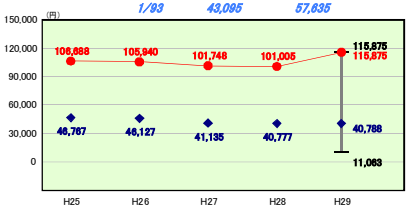
土木費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
3/93	51,751	62,317



公債費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/93	43,095	57,635



目的別歳出の分析欄

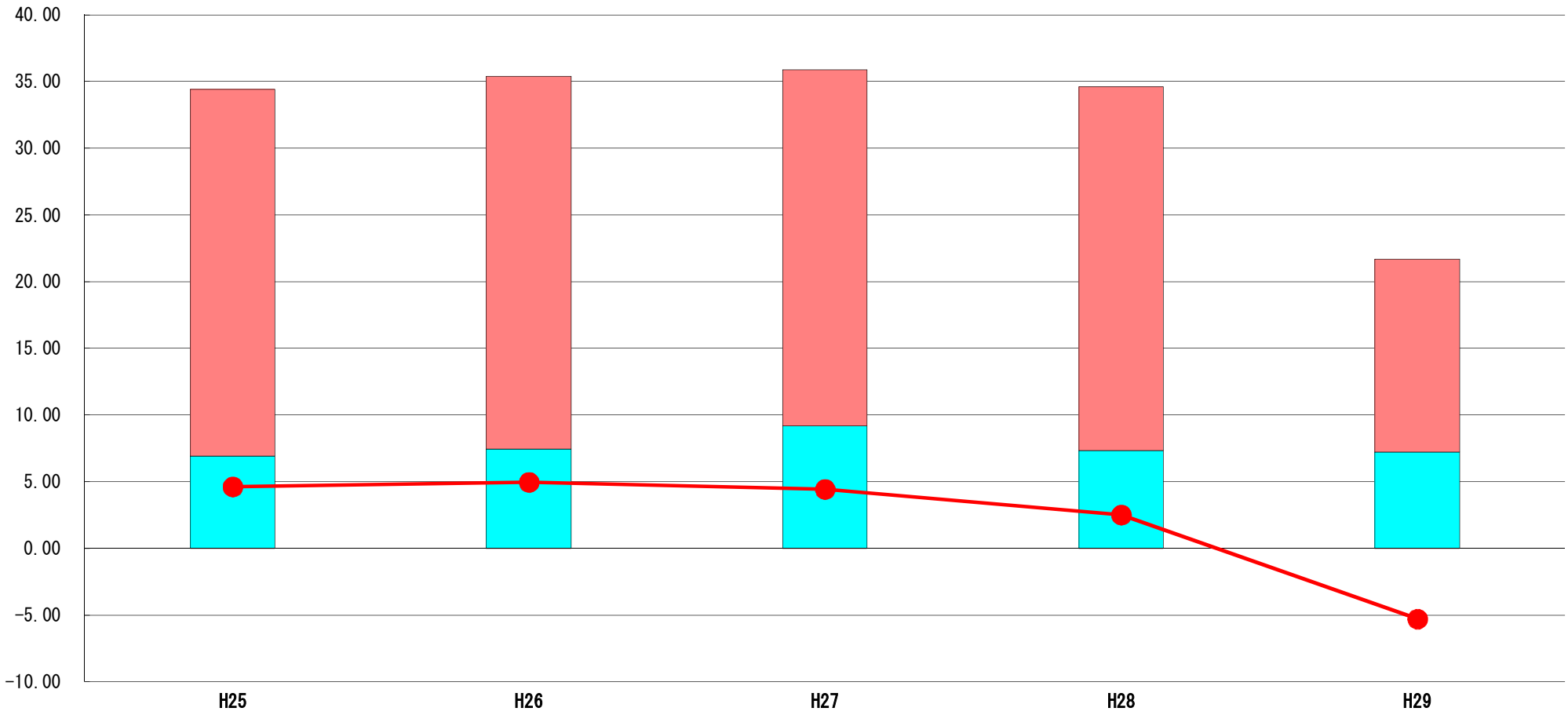
総務費 113,962(前年比＋23,986)・・・公共施設再編基金積立金及び施設等整備基金積立金の増額による。類似団体比109.1%
民生費 175,085(前年比＋6,601)・・・類似団体比 普通建設事業費の134.6%(児童発達支援センター負担金及び私立幼稚園整備補助金)
衛生費 50,730(前年比▲938)・・・衛生費のうち約5割弱が病院事業会計への繰出金である。二つの市立病院を設置しており、経営合理化、診療報酬増に向けた施策を実施し、繰入金の縮減に努める必要がある。類似団体比42.5%
農林水産費 34,881(前年比＋1,259)・・・人口1人当たり類似団体比 維持補修費545.6%(林道維持費)、普通建設事業費168.6%(県営林道整備負担金、団体営林道整備)
商工費 31,693(前年比▲10,259)・・・クリエイタープラザ整備事業完了による減額による。3つのスキー場をはじめ、商工観光施設の維持管理費に多大な経費を要するため、施設の民間譲渡、統廃合が課題。り類似団体 物件費523.6%
土木費 101,630(前年比＋361)・・・類似団体比 維持補修費428.2%(大雪による除雪経費及び消融雪装置の維持管理費の増減)、普通建設事業費107.7%(都市計画公園再整備工事及び道路改良の推進)今後は合併特例債の発行終了に伴う事業費の段階的な縮減が課題
消防費 24,927(前年比▲347)・・・類似団体比 普通建設事業費116.4%(城端分団消防宅所新築工事等)
教育費 79,999(前年比▲7,288)・・・類似団体比 普通建設事業費171.9%(井波小学校大規模改修工事及び井波中学校長寿命化改修工事)
公債費 115,875(前年比＋14,870)・・・類似団体比 184.1%(繰上償還による増額による。)今後は事業の厳選による借入額の抑制、積極的な繰上償還の実施などにより適正な借入金残高の維持に努める。
議会費 4,535(前年比▲142)・・・類似団体比 議員報酬30.6% 、災害復旧費 5,370(前年比＋4,399)・・・類似団体比 310.6%平成29年7、8月豪雨及び台風21号による増額により類似団体平均を上回った。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

富山県南砺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高	27.48	27.93	26.73	27.28	14.46
実質収支額	6.92	7.46	9.17	7.32	7.24
実質単年度収支	4.63	4.95	4.44	2.50	▲ 5.29

分析欄

平成29年度については、財政調整基金の取り崩し額が2，873百万円（前年度比＋2759百万円）となったことが要因し、実質単年度収支はマイナスとなっている。

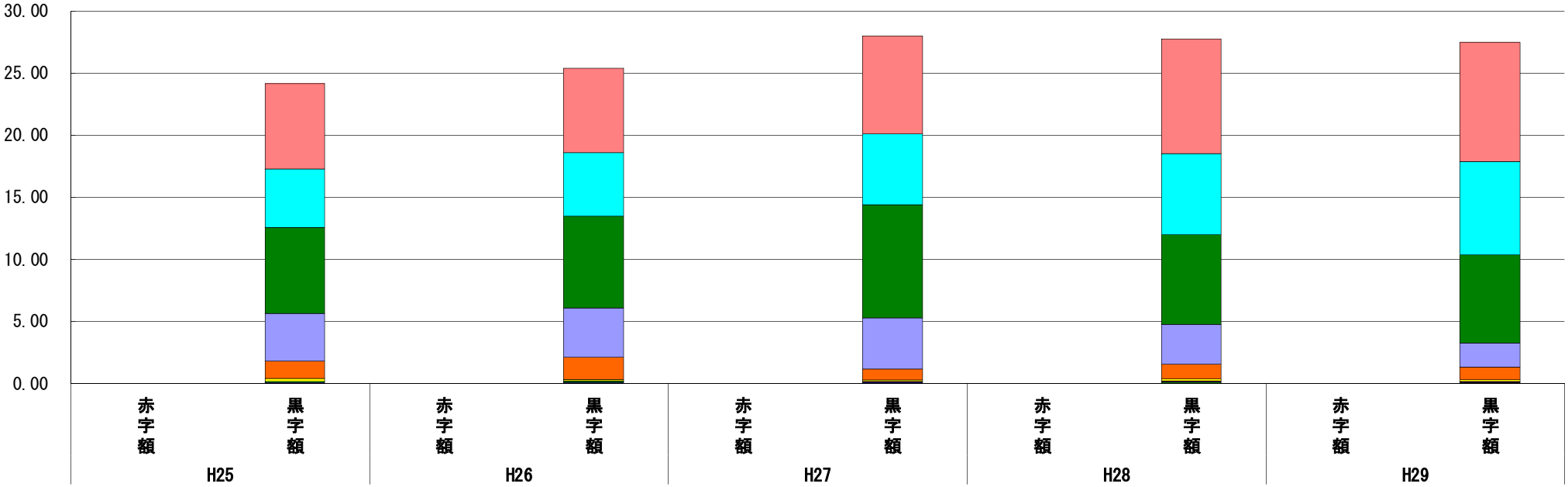
平成29年度末の財政調整基金残高については、公共施設再編基金積立金のへの積立金1，560百万円及び補正予算財源として1，313百万円の取り崩しを行ったことで、前年度比で▲2，856百万円となった。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

富山県南砺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計	6.92	6.78	7.89	9.23	9.61
水道事業会計	4.72	5.13	5.73	6.54	7.50
一般会計	6.89	7.41	9.11	7.24	7.14
下水道事業会計	3.84	3.95	4.14	3.17	1.93
国民健康保険事業特別会計	1.42	1.80	0.85	1.23	0.98
介護事業特別会計	0.23	0.13	0.15	0.16	0.15
バス事業特別会計	0.02	0.04	0.05	0.07	0.09
訪問看護事業特別会計	0.08	0.07	0.03	0.07	0.04
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.05	0.07	0.05	0.03	0.03

分析欄

一般会計においては前年に比べて降雪量が多く、除雪対策により歳出総額が増加したことから、実質黒字額は減少している。

病院事業会計において、平成28年度からスタートした新南砺市立病院改革プラン（平成32年度まで）に基づく取り組みおよび一般会計からの支援の継続等により経常収支の黒字を増加させている。引き続き、病院組織の経営統合を目指し、病院機能の集約・分担化を進め、経営の健全化を図ることに努める。

下水道事業会計において、使用料収入の減少や基準内繰入金の減少により、余剰資金が減少傾向にある。
水道事業、下水道事業ともに平成29年3月に経営戦略を策定し、将来の人口減少による使用料収入の減や老朽施設の更新を視野に入れ、漏水や不明水対策等により有収率を高めるとともに、料金改定・その他財源の確保を検討することにより、経営の健全化に取り組んでいる。

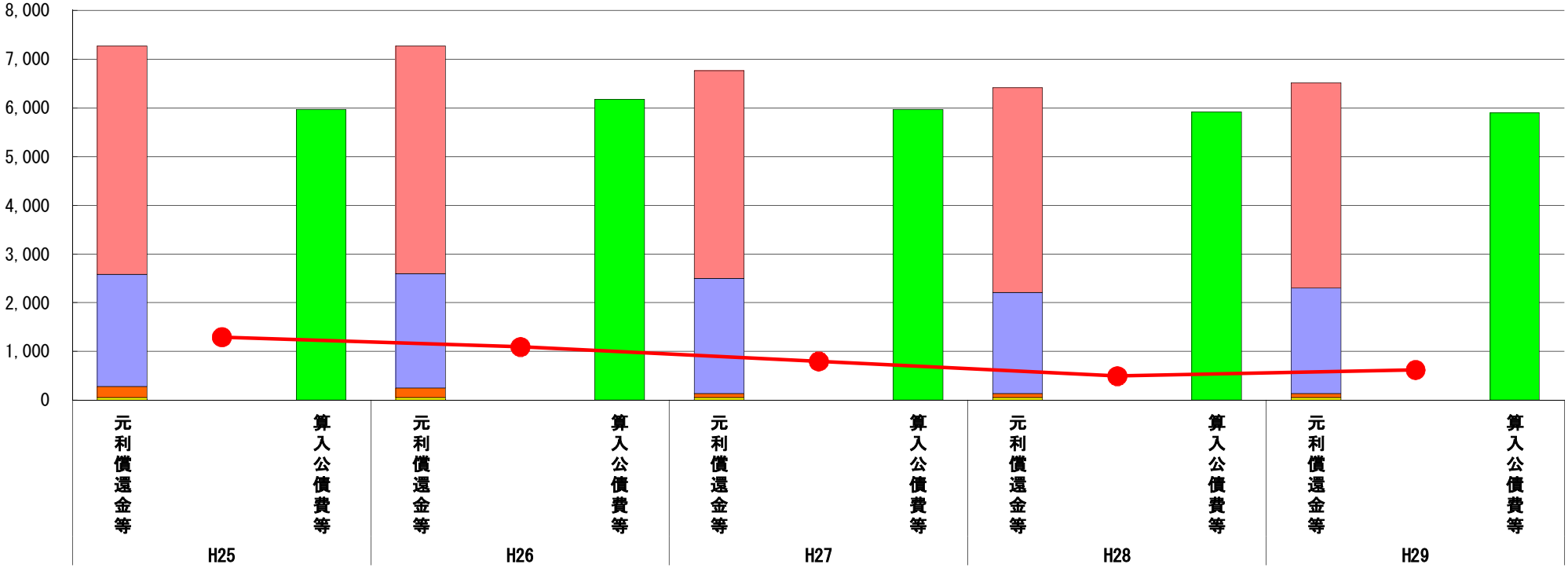
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

富山県南砺市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金	4,680	4,678	4,266	4,203	4,215
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,304	2,340	2,364	2,073	2,166
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	229	192	83	90	84
	債務負担行為に基づく支出額	52	55	51	49	49
	一時借入金の利子	2	1	1	－	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	5,971	6,173	5,967	5,918	5,892
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,296	1,093	798	497	622

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

元利償還金は、平成34年にピークを迎える見通しであるが、近年の決算剰余金による繰上償還により平成29年度は横ばいとなった。

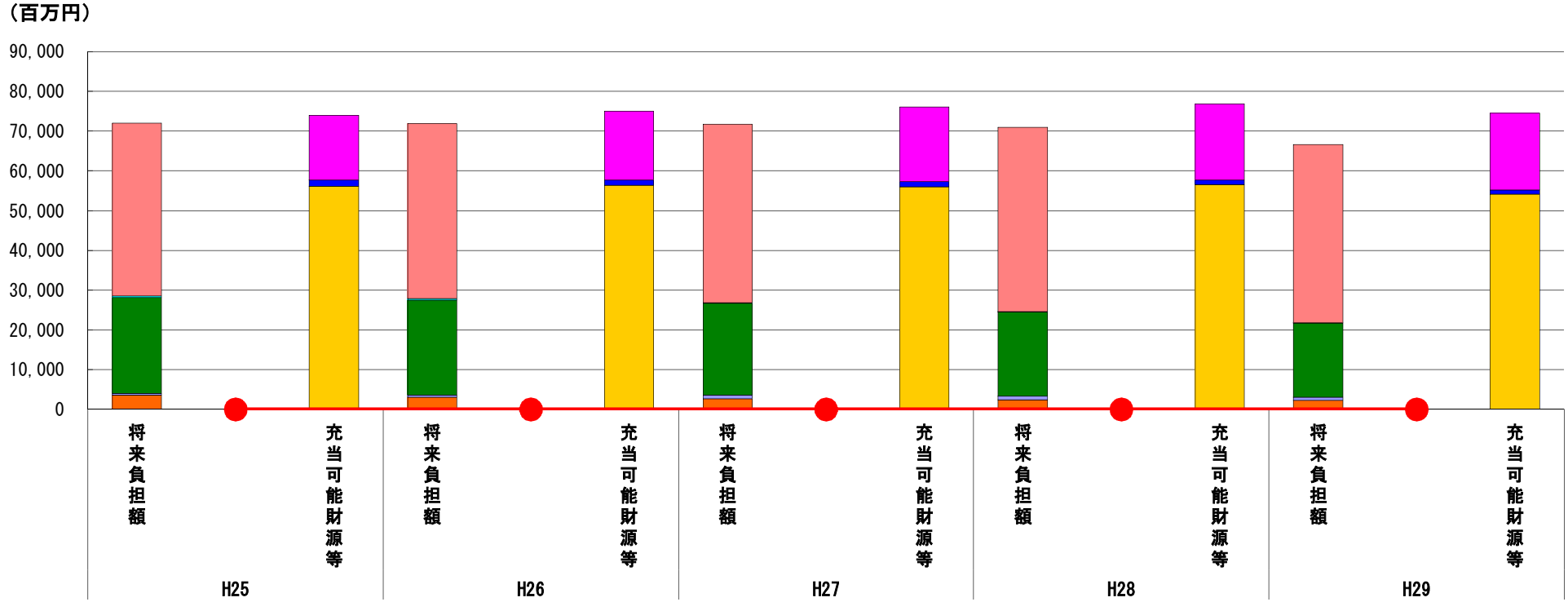
今後、合併特例債が平成31年度中に発行限度額に達する見込みであることから発行額に減少が見込まれるものの、今後も小中学校の大規模改修等の大型事業に係る起債を予定していることから、元利償還金は微減傾向で推移することが見込まれる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、水道事業及び下水道事業で今後も管路更新及び処理場の維持補修等建設改良費の支出が見込まれることから、引き続き同水準が見込まれる。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

富山県南砺市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	43,508	44,133	44,821	46,400	44,758
	債務負担行為に基づく支出予定額	342	294	249	205	161
	公営企業債等繰入見込額	24,178	23,967	23,112	21,156	18,677
	組合等負担等見込額	422	499	939	857	799
	退職手当負担見込額	3,515	3,041	2,575	2,375	2,211
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	16,249	17,364	18,799	19,090	19,277
	充当可能特定歳入	1,649	1,369	1,320	1,186	1,107
	基準財政需要額算入見込額	56,103	56,366	55,977	56,571	54,129
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 2,035	▲ 3,165	▲ 4,400	▲ 5,855	▲ 7,906

分析欄

地方債については、地域包括ケアセンターやクリエイタープラザ等の大型事業がピークを迎えた平成28年度以降は発行額が減少に転じており、、現在高も減少している。また、合併特例債ほか基準財政需要額算入率の高い地方債の活用により、将来負担額を抑えられているが、今後、平成31年度で合併特例債の発行限度額に達する予定であることから、建設事業の抑制を図ることが、健全な財政運営を行うポイントとなる。

公営企業債の起債残高に対する将来負担額は、減少傾向にあるものの、水道事業及び下水道事業で今後も管路更新及び処理場の維持補修等建設改良費の支出が見込まれることから、引き続き同水準が見込まれる。

充当可能財源が多く、特に基金については増加しているが、公共施設再編基金等、将来市の負担が見込まれる経費にかかる特定目的基金を設置していることによる。

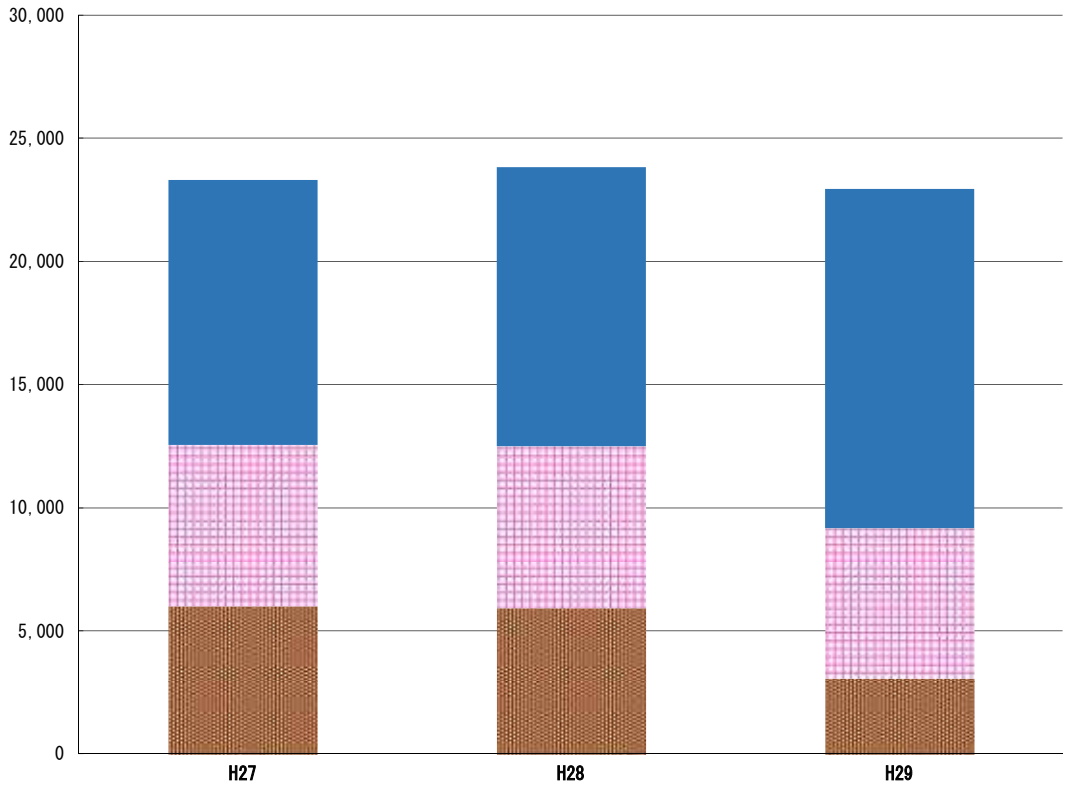
今後は、平成32年度から普通交付税が一本算定となることから、従前の予算規模では、一般財源が大幅に不足し、対応として基金の取崩しが必要となってくるなど、将来負担比率上昇の要素がある。辺地債・過疎債など有利な地方債の活用と、事業の厳選により予算規模の圧縮に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成29年度	富山県南砺市

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	H27	H28	H29
財政調整基金	6,019	5,938	3,082
減債基金	6,542	6,577	6,105
その他特定目的基金	10,765	11,315	13,783
合併地域振興基金	3,900	3,900	3,900
公共施設再編基金	520	1,040	2,600
施設等整備基金	1,706	1,658	2,110
すこやか子育て基金	1,002	1,027	1,710
社会福祉基金	1,365	1,365	1,365
基金残高合計	23,326	23,830	22,969

基金全体

（増減理由）
基金の使途の明確化を図るため、財政調整基金を取り崩して、個々の特定目的基金（公共施設再編基金、施設等整備基金及びすこやか子育て基金）に積み立てた（平成29年度は3,140百万円）一方、各種事業の推進等に特定目的基金ほかを取り崩した（平成29年度は34,000百万円）ことから、基金全体としては減少した。

（今後の方針）
今後の中長期的な財政見通し（平成30年5月公表）では、2021年度以降、恒常的な一般財源不足になるものと見込まれてることから、聖域を設けることなく強力に行財政改革を継続して取り組みつつ、なおも不足する一般財源については、減債基金をはじめとしたその他特定目的基金を計画的に取り崩すこととしており、中期的（10年）には減少傾向になると見込まれる。

財政調整基金

（増減理由）
平成29年度には、10回もの補正予算を調製するための財源として1,313百万円を充当したほか、公共施設再編基金積立金の財源として1,560百万円を充当したことによる減額。

（今後の方針）
中長期的な財政見通しでは、恒常的な一般財源不足が見込まれるものの、歳出構造の見直しなど、常に行財政改革に取り組むことにより経常経費の圧縮に努めることとしており、基金残高としては、標準財政規模の10～15%を保持できるよう、努めることとしている。

減債基金

（増減理由）
公債費償還金の年度間平準化を図る観点から、当該年度の元利償還金中、普通交付税の算定上、基準財政需要額に算定されない元利償還金に対し、概ね20%を目安（約200百万～300百万円）に充当したほか、平成29年度には、市債の任意繰上げ償還の財源として252百万円を充当したことによる減額。

（今後の方針）
市債の償還計画に基づき、上記基準を目安に、公債費償還金の財源として充当することとしていく予定としていることから、短期的（5年）には、基金残高は減少傾向となるが、市債の償還ピークである2022年度以降は、その減少幅は緩やかになるものと見込んでいる。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・合併地域振興基金：住民の一体感の醸成、魅力あるまちづくり及び元気な地域づくりの推進を図るため資金を積み立てるもの。
・公共施設再編基金：公共施設再編計画の着実な推進を図るため資金を積み立てるもの。
・施設等整備基金：市の施設等（市道改良及び維持補修、消融雪施設を中心）の整備を計画的に実施するため資金を積み立てるもの。

（増減理由）
・公共施設再編基金：第2次南砺市公共施設再編計画（平成28年2月策定）に基づき、平成28年度から平成32年度までの5年間に積み立てることとしていた額（520百万円/年）を前倒しして積み立てたことのよる増加。
・施設等整備基金：道路整備5箇年計画（平成30～34年度）、道路施設維持修繕計画（平成30～34年度）及び消融雪施設整備計画（平成30～34年度）の着実な推進を図るため、平成29年度に544百万円を積み立てた一方、平成28年度に57百万円、平成29年度に39百万円を市道整備等の再現として充当したことによるもの。
・すこやか子育て基金：南砺幸せなまちづくり創生総合戦略（平成27～31年度）期間終了後も、子育て支援に係る事業の安定的な実施を図るため平成29年度に887百万円を積み立てたことのよる増加。

（今後の方針）
・合併地域振興基金：町村合併以降、分庁舎方式を採用してきたが、2020年7月を目途に統合庁舎方式に移行することが決定したことから、平成31年度実施予定の統合庁舎整備事業に581百万円を充当するほか、分庁舎廃止後の新たなまちづくりの推進に必要となる複合施設等の整備事業に、本基金を充当することとしている。
・社会福祉基金：市有の特別養護老人ホームを民間へ譲渡するに当たり、経年劣化した設備改修工事費用に対する補助金の財源として、平成31年度から計画的に充当することとしている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度　**富山県南砺市**

人口	51,813	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	51,049	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	668.64	k㎡	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	40,059,561	千円	将来負担比率	－	%
歳出総額	38,319,395	千円	市町村類型	H25 Ⅱ－０　H26 Ⅱ－０　H27 Ⅱ－２	
実質収支	1,542,520	千円	（年度毎）	H28 Ⅱ－２　H29 Ⅱ－２	
標準財政規模	21,308,693	千円			
地方債現在高	44,758,230	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

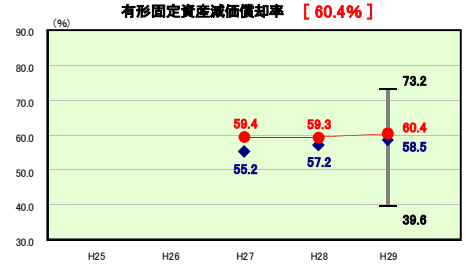
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[60.4%]

類似団体内順位 28/67　全国平均 59.3　富山県平均 61.1



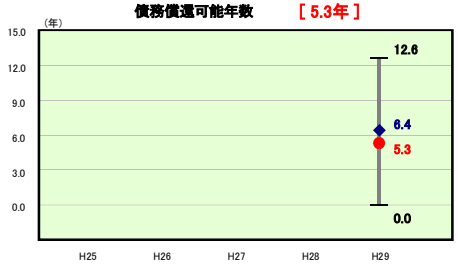
有形固定資産減価償却率の分析欄

当市では、平成27年度に策定した「公共施設等総合管理計画」において、以後30年間で公共施設面積を50%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化また除却を進めている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均よりも伸びは緩やかであるものの、高い値を示しており、計画の早期遂行が求められている。

(参考)債務償還可能年数

債務償還可能年数　[5.3年]

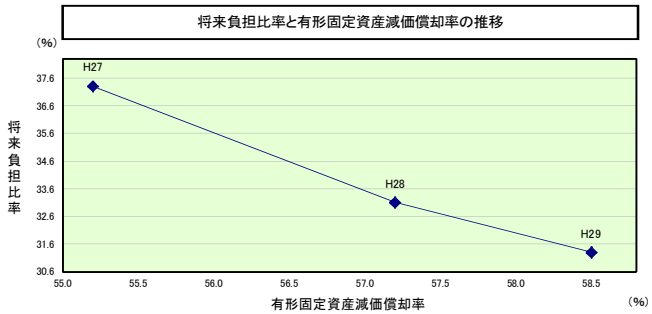
類似団体内順位 26/93　全国平均 6.5　富山県平均 7.9



債務償還可能年数の分析欄

平成18年度から実施してきた繰上償還により将来負担額は減少傾向にあり、類似団体と比較すると短い年数となっている。今後は人口減による税収の減額に加え、普通交付税が令和2年度から一本算定となることから経常経費に充当する一般財源が減少し、債務償還可能年数が増加することが見込まれる。このため経常経費についても抜本的な見直しが必要であり、「定員数適正化計画」や「第2次南砺市公共施設再編計画」に基づき、人員の適正配置と組織機構の抜本的な見直しと施設の民間譲渡・統廃合を進める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



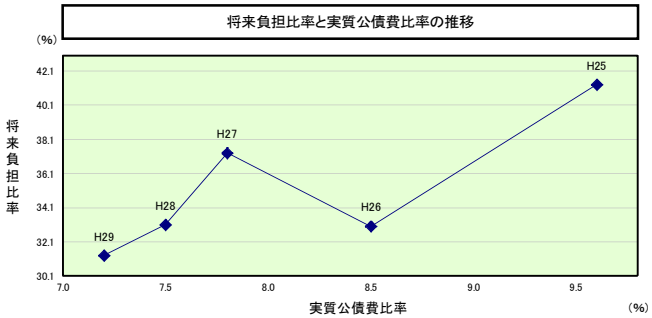
分析欄

交付税措置の割合が高い地方債の残高が大きく、地方債残高に対する基準財政需要額算入見込額も大きくなっており、また財政調整基金、減債基金等、充当可能基金残高が多いことなどから、将来負担が抑えられている。今後は、普通交付税が一本算定となることから標準財政規模が小さくなり、また一般財源不足に陥ることも予測されることから基金の取崩しにより残高が減少するなど比率上昇の要素もあるが、辺地債、過疎債など実質負担が低い地方債を活用と事業の厳選により将来負担比率が上昇しないよう努める。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、増加傾向にあるが、主な要因としては、広い市域を網羅する道路、橋りょう・トンネルが、それぞれ有形固定資産減価償却率65.4%、56.5%と高いことが挙げられる。また、多くは市町村合併以前に建設された公共施設であり、公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化した施設の集約化・複合化また譲渡・除却に取り組んでいく。

（ 参考 ）

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			－	－	－
	有形固定資産減価償却率			59.4	59.3	60.4
類似団体内平均値	将来負担比率			37.3	33.1	31.3
	有形固定資産減価償却率			55.2	57.2	58.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

平成18年以降毎年10億円前後の繰上償還を実施していることにより元利償還金額は減少し、実質公債費比率は、3.9%（前年度比▲1.7%）である。しかし、令和元年度に限度額まで全額発行を予定する合併特例債等の償還により以降の元利償還金は、高止まりで推移する見込みである。また病院事業の償還がH30にピークを迎えていることなどから準元利償還金も増加傾向にある。さらに、普通交付税が令和2年度から一本算定となることから、標準財政規模が縮小し、実質公債費比率は上昇して推移するものと見込んでいる。

（ 参考 ）

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	8.1	7.2	6.1	4.7	3.9
類似団体内平均値	将来負担比率	41.3	33.0	37.3	33.1	31.3
	実質公債費比率	9.6	8.5	7.8	7.5	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度　富山県南砺市

人口	51,813	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,049	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	668.64	k㎡	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	40,059,561	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,319,395	千円	市町村類型	H25 Ⅱ－０　H26 Ⅱ－０　H27 Ⅱ－２	
実質収支	1,542,520	千円	（年度毎）	H28 Ⅱ－２　H29 Ⅱ－２	
標準財政規模	21,306,693	千円			
地方債現在高	44,758,230	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

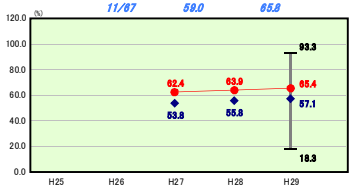
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

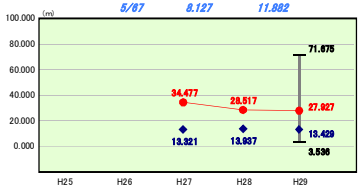
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 11/87　全国平均 59.0　富山県平均 65.8



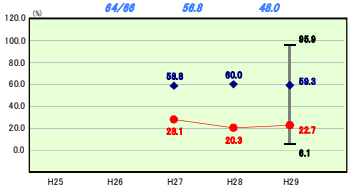
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 5/87　全国平均 8.127　富山県平均 11.982



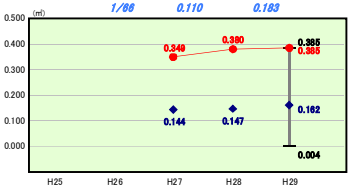
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 64/86　全国平均 56.8　富山県平均 48.0



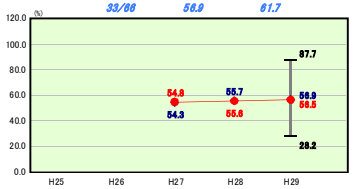
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 1/86　全国平均 0.110　富山県平均 0.183



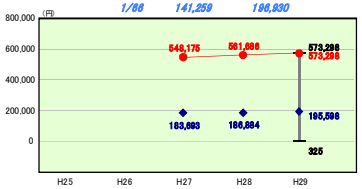
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 33/86　全国平均 58.9　富山県平均 61.7



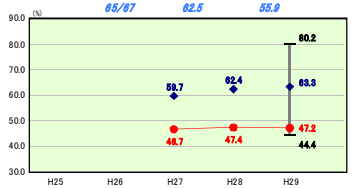
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 1/86　全国平均 141,259　富山県平均 196,930



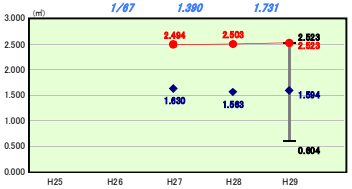
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 65/87　全国平均 62.5　富山県平均 55.9



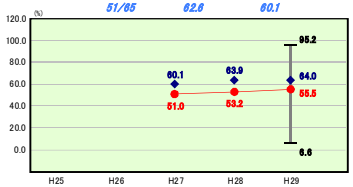
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 1/87　全国平均 1.390　富山県平均 1.731



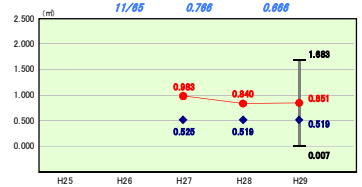
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 51/85　全国平均 62.6　富山県平均 60.1



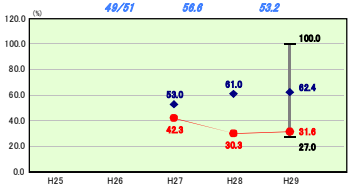
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 11/95　全国平均 0.766　富山県平均 0.866



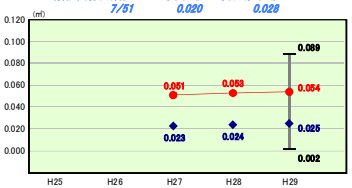
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 49/51　全国平均 56.6　富山県平均 53.2



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 7/51　全国平均 0.020　富山県平均 0.028



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 61.7　富山県平均 61.3

該当数値なし

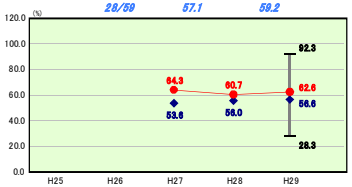
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/-　全国平均 88,958　富山県平均 55,663

該当数値なし

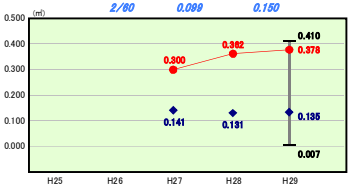
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 28/59　全国平均 57.1　富山県平均 59.2



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 2/90　全国平均 0.099　富山県平均 0.150



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、公民館である。また、特に低くなっている施設は、保育所、学校施設、児童館である。
保育所の有形固定資産減価償却率が22．7%、類似団体と比較して低くなっているが、近年、統合及び新設に取り組んできたところであり、数値が低い要因である。（保育園数　H16合併時：28→H28：12）
児童館についても同様に31．6%となり、新設及び改築に取り組んできたことによる。（児童館数　H16合併時：3→H26：4）
学校施設については同様に47．2%で、統合及び長寿命化工事に取り組んできたことによるが、老朽化は著しく、現在も順次大規模改修に取り組んでいるところである。（小学校数　H16合併時:11→H26:9、中学校数　H16合併時:9→8）

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度　富山県南砺市

人口	51,813	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,049	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	668.64	k㎡	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	40,059,561	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,319,395	千円	市町村類型	H25 Ⅱ－０　H26 Ⅱ－０　H27 Ⅱ－２	
実質収支	1,542,520	千円	（年度毎）	H28 Ⅱ－２　H29 Ⅱ－２	
標準財政規模	21,306,693	千円			
地方債現在高	44,758,230	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

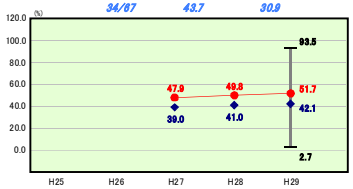
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

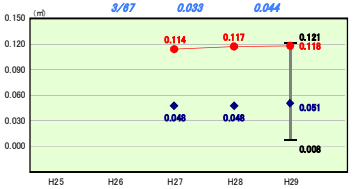
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 34/87　全国平均 43.7　富山県平均 30.9



【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 3/87　全国平均 0.033　富山県平均 0.044



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 --/--　全国平均 55.8　富山県平均 64.5

該当数値なし

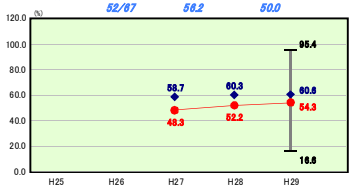
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 --/--　全国平均 74,730　富山県平均 26,377

該当数値なし

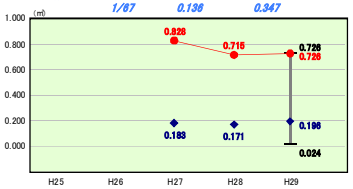
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 52/87　全国平均 56.2　富山県平均 50.0



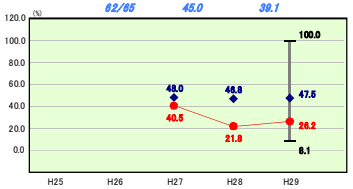
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 1/87　全国平均 0.136　富山県平均 0.347



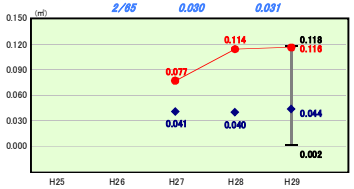
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 62/85　全国平均 45.0　富山県平均 39.1



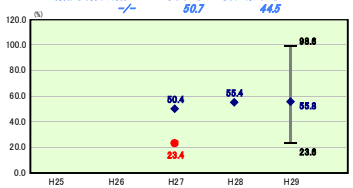
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 2/85　全国平均 0.030　富山県平均 0.031



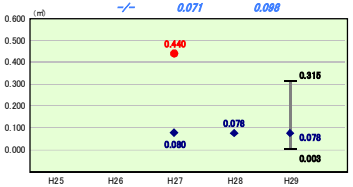
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 --/--　全国平均 50.7　富山県平均 44.5



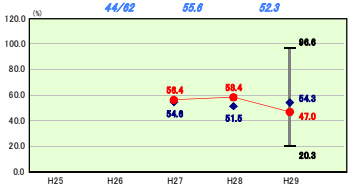
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 --/--　全国平均 0.071　富山県平均 0.098



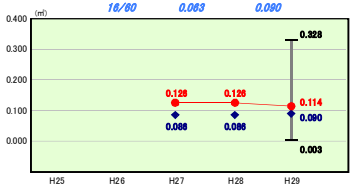
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 44/82　全国平均 55.6　富山県平均 52.3



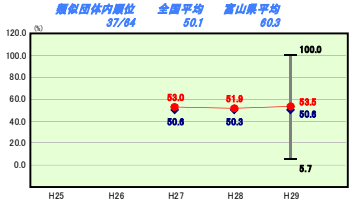
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 16/80　全国平均 0.063　富山県平均 0.090



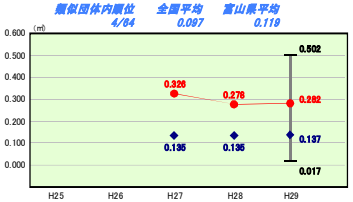
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 31/84　全国平均 50.1　富山県平均 60.3



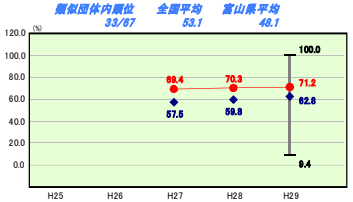
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 4/84　全国平均 0.097　富山県平均 0.119



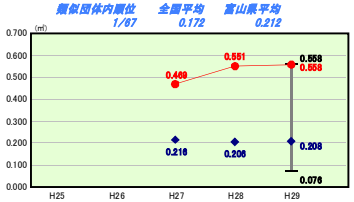
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 33/87　全国平均 53.1　富山県平均 48.1



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 1/87　全国平均 0.172　富山県平均 0.212



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は庁舎である。
庁舎については、平成16年の合併依頼8つの分庁舎方式を継続しており、令和2年度の庁舎統合を目指している。
一人当たり面積において、図書館、体育館・プール及び保健センター・保健所も高い数値を示しており、譲渡、統合又は廃止に取り組み、将来の維持管理経費の圧縮を図らなければならない。